実施計画•事務事業評価共通調書 平成27年3月31日 記入日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 男女共同参画意識啓発事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 小政策 一人ひとりが尊重しあう心を育みます 開始年度 終了年度 合 策 1 分 業 計 体 施策 男女共同参画社会 笠間市男女共同参画 2 期 単年度繰返し 共催者•関係団体 H18 画 男女共同参画意識の醸成 系 推進連絡協議会 小施策 2 間 笠間市男女共同参画計画 会計 款 項 細目名 関連計画 予 目 総務管理費 男女共同参画費 笠間市男女共同参画推進条例 一般 総務費 男女共同参画意識啓発事業 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 3【年度目標】 4【事業費の内容(決算額)】 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 日本は女性差別撤廃条約の目的であ 事業の企画運営 男女共同参画講座の開催 6回 ·講座参加者数 報酬費 117千円 る、性別で役割を決める考え方をなくし 男女共同参画推進フォーラムの開催 1回 報償費 418千円 600人 男女平等な社会を目指すため,「男女共同参画社会基本法」を制定し、これに基 ・男女共同参画推進連絡協議会との協働 研修会の開催 5回 •推進作品数 31壬円 旅費 ・推進作品の募集 需用費 219千円 240点 づき基本計画を策定した。 笠間市は, 基 ・女性リーダー養成のため研修会の参加者を募集し、経費の一部 養成数 本法に基づき基本計画を策定し, 男女 を補助する。 3人 共同参画社会の実現に向けた取り組み ・男女共同参画計画の進行管理 を進めている。また,市民の立場から男 H29事業計画 H27事業計画 H28事業計画 女共同参画を推進する男女共同参画推 ・上記と同様 ・上記と同様 ・上記と同様 進連絡協議会と協働して事業に取り組 んでいる。 ○固定的な性別役割分担意識の解消や 男女共同参画に対する理解促進のため の事業の実施,地域において男女共同 参画を推進する女性リーダーの養成。 事務事業の目的と手段 単位 市民 4 人 ①対象

F	②事務事業の意図(どのようにした	性別による固定的な役割分担意識を持たないように する	成果	講座等への男性参加数 講座等への男性参加率 審議会等の女性委員参画率	人 % %
		男女共同参画講座,フォーラムの開催 男女共同参画連絡協議会研修会 男女共同参画推進作品の募集 研修会参加経費の一部補助	⑥ 活動 指標	講座等開催数 女性リーダー養成数 講座等参加者数 推進作品応募数	回 人 人 点

対象

指標

【DO】事務事業の実施

目

(働きかける相手・もの)

市民

事業	事業費及び指標の推移																	
	事業費			単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	業費	訳	その他	千円														
ト ト			一般財源	千円		622		574		466		785		755		755		755
$\overline{}$			事業費計(ア)	千円		622		574		466		785		755		755		755
イン			職員割合	人 千円	0.68	5,100	0.27	2,025	0.68	5,085	0.857	6,428	0.857	6,428	0.857	6,428	0.857	6,428
プ	人		時間外	千円		153		178		266		317		281		281		281
ツ	件		嘱託臨時	千円														
1	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		5,253		2,203		5,351		6,745		6,709		6,709		6,709
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		5,875		2,777		5,817		7,530		7,464		7,464		7,464
			旨標区分	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
活			開催数	旦		9		13		14		16		13		13		13
動	女性	生リー	ーダー養成数	人		1		3		0		0		3		3		3
指標	講座	E等:	参加者数	人		572		669		619		731		600		600		600
	推近	生作	品応募数	点		426		198		542		627		260		280		300
対免	市国	足		人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351
象指																		
標																		
成			への男性参加数	人		97		87		134		165		120		132		144
果指	講座	E等	への男性参加率	%		17		13		22		23		20		22		25
標	審議	会等	等の女性委員参画率	%								27		30		33		35

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

少子化に伴う人口減少、地域におけるつながりの希薄化など社会が大きく変化する中で、日本再興戦略においても女性の活躍が推進されている。 社会全体の活力を維持、発展していくためには「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識を変え、職場や子育て、介護、地域づくりなど 様々な分野で、男女それぞれが持つ個性や能力を十分活かせる社会づくりが求められる。

ı	CHECK'	事務事業の	一次評価
1	CHECK		八叶Ш

\ \ .	②行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
要性評	☑ 適切である	男女共同参画の意識啓発は行政主導で進めなければ広まらない。総合計画の施策に位置づけ、事業目標達成のため対象者別に、あらゆる講座等を行なってきた。今後も行政主							
価	□ 見直しの余地がある	で進めるが、市民と協働で事業を推進していく必要性があると思われる。							
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうでる	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》							
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》								
性評	□ 向上の余地がない	象者別に必要な情報提供、啓発を行なう講座を実施すると効果が期待できる。また、男 共同参画の意識が市民に浸透すれば、様々な施策に男女の視点が取り入れられ、特							
価	☑ 向上の余地がある	に、今まで十分とはいえなかった女性の視点や能力を活かすことにより、地域の活性化に つながることが期待されている。							
**T	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》								
効率	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	咸できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》							
性評	□ 削減の余地がない								
価	☑ 削減の余地がある	連絡協議会や加入団体との講座等開催の協働の検討							
— <i>₹</i>	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある								
	有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある	事業の推進にあたり、男性参加者を増やすための更なる取組が必要である。 合わせて、性別や年代にあった意識啓発も必要である。							
	効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある								

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

関係団体との協働により講座を開催し、市民 自らが発信者となり男女共同参画の意識啓 発を行なう。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

克服すべき問題 講座の周知方法等

解決方法

講座開催について市広報誌やHPに掲載し広く市民に向けて周知を図り、参加者の募集に努める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

高校生を対象とした、男女共同参画や デートDV講座を開催し、意識啓発を行 う。

④取組状況

友部高校において、生徒を対象にデート DV講座を実施し、若い世代に向けた意 識啓発を行った。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

男性優位という考え方は、いろいろな分野で根強く 残っている。男女共同参画社会の実現が困難とな る。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称 子育てに関する講座

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

生涯学習課で実施している家庭教育学級など子育てに関する講座と連携できる可能性がある。

※ △郭年	今後の方向性		評価理由 高校生を対象とした講座を開催するなど、幅広い年代を対象に啓発が 推進されてきている。今後は、市民との協働により男女共同参画を発信
総合評価	資源配分	現 状 維 持	する事業を行う必要がある。

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 男女共同参画推進事業者認定事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 地域の活性化 狆 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 終了年度 小政策 1 一人ひとりが尊重しあう心を育みます 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 男女共同参画社会 2 期 単年度繰返し 共催者•関係団体 H19 画 系 3 男女共同参画の環境整備 小施策 間 **笠間市男女共同参画計画** 会計 款 項 細目名 関連計画 目 予 総務費 総務管理費 男女共同参画費 男女共同参画推進事業者認定事業 笠間市男女共同参画推進事業者認定実施要綱 一般 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 【事務事業の全体概要及び背景】2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 需用費 日本は女性差別撤廃条約の目的であ ・市内事業者に対して広報紙やホームページを利用して認定制 •認定数 12千円 る、性別で役割を決める考え方をなくし 3事業者 度の周知と募集を行う 役務費 1千円 男女平等な社会を目指すため、「男女共同参画社会基本法」を制定し、これに基 ・認定申請のあった事業者への聞き取り調査を行い、認定審査会 100千円 補助金 で書類審査を行う。 づき基本計画を策定した。 笠間市は, 基 ・フォーラムにおいて認定書の交付を行う。 本法に基づき基本計画を策定し、男女 共同参画社会の実現に向けた取り組み を進めている。 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 ・上記と同様 ・上記と同様 ・上記と同様 ○男女共に働きやすい職場環境づくり に取り組んでいる事業者を男女共同参 画推進事業者として認定する。 事務事業の目的と手段 単位 事業者数 者 (4) ①対象 市内事業者 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 者

仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女共に働きや

すい職場環境づくりに取り組む事業者を増やす。

事業者の認定

認定事業者数

説明事業者数

募集広報掲載回数

認定事業者申請数

口

者

者

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

【DO】事務事業の実施

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

的

段

	事業費及び指標の推移																	
			事業費	単位	23年度((実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度((計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	業費	訳	その他	千円														
<u>ト</u>			一般財源	千円		160		161		111		163		163		163		163
			事業費計(ア)	千円		160		161		111		163		163		163		163
イン			職員割合	人 千円	0.04	300	0.04	300	0.12	870	0.116	870	0.116	870	0.116	870	0.116	870
プ	人		時間外	千円		24		13		11		11		12		12		12
ッ	件		嘱託臨時	千円														
7	費		他課の協力分	千円														
)			人件費計(イ)	千円		324		313		881		881		882		882		882
	 -	ータバ	シコスト(ア)+(イ)	千円		484		474		992		1,044		1,045		1,045		1,045
			f標区分	単位	23年度((実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
10			報掲載回数	口		3		1		3		3		3		3		3
			業者数	者		18		9		3		3		10		10		10
指標	認知	官事:	業者申請数	者		3		3		3		3		3		3		3
対免	事美	業者	数	者		3,893		3,893		3,893		3,555		3,555		3,555		3,555
象指																		
標																		
成果	認定	官事:	業者数	者		15		18		21		24		27		30		33
果指																		
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

子育てや介護、地域づくりなど様々な分野でそれぞれが持つ個性や能力を活かしながら働き続けるためには、働き方の見直しや仕事の効率化を図ることが必要であり、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが求められている。

[CHECK]	事務事業の	一次評価
CLIECIX	T 17 T X V /	

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》							
要性評	☑ 適切である	総合計画の施策に位置づけた事業であり、男女共同参画社会の中で、働きやすい職場づ							
価	□ 見直しの余地がある	くりやワークライフバランスを推進するため必要な事業である。							
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうでる	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》							
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	も策への波及効果があるか?》							
有効性評し	□ 向上の余地がない	恩定事業者を広く市民や他事業者に知らせていく必要があると思われる。働きやすい職場いうイメージアップや他事業者のワークライフバランスの取組に対して効果があると思われ							
価	☑ 向上の余地がある	る。 連絡協議会会報誌等の活用も検討する。							
-t-L	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》								
効 率	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》							
性評	┃ ┃ 削減の余地がない								
価	 ☑ 削減の余地がある	がんばる企業連絡会等各種団体の活用							
—}	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある								
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	男女共同参画推進に積極的に取り組む事業者を認定していくことは、ワークライフバランスを促進していくことになるので、必要な事業である。							
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある								

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

認定事業者の取組について市民や、他事業者に広く周知を図る必要がある。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

周知方法の検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

認定事業者間の情報交換が必要である。特にワークライフバランスについての情報提供も必要である。

④取組状況

認定事業者間の情報交換会及びワークライフバランスセミナーを開催した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

暮らしの中で多くの時間を占める職場での男女共同 参画の理解がなければ、地域や家庭において推進 することは難しくなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

_	[PLAN] 争伤争某	ク計 画		
	公 公亚 <i>压</i>	今後の方向性	7 1 7 1 10 2	評価理由 男女共同参画に積極的な事業所が増えて行くことは、仕事と生活(家 庭・地域活動・趣味)の両立(ワークライフバランス)は企業の成長だけで
	総合評価	資源配分	現 状 維 持	なく市民生活の充実のためにも必要なことであると思われる。

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 広報かさま発行事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 独 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 広報•広聴 共催者·関係団体 単年度繰返し 不明 画 系 2 広報活動の充実 小施策 間 関連計画 会計 款 項 目 細目名 笠間市総合計画 予 総務費 総務管理費 文書広報費 根拠法令 笠間市報等発行規程 一般 文書広報費標準的事業 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 ·部委託 1 【事務事業の全体概要及び背景】 2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3 【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 行政情報や生活情報などのさまざま 広報かさまを毎月1回発行、また、広報かさまお知らせ版を 印刷製本費 7,676千円 な情報を市民にわかりやすくかつ迅 毎週発行する。 速に提供し、市民の知る権利を保障 するとともに、市民と行政が互いに情 報を共有し、協働のまちづくりを推進 する。 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 市民 世帯 4 ①対象 市民 対象 (働きかける相手・もの) 指標 目

広報かさま、広報かさまお知らせ版を通じて、市民が

必要な情報を得られるようにする。

広報かさまお知らせ版の発行

広報かさまの発行

広報かさま発行部数

広報かさま発行回数

広報かさまお知らせ版発行回数

広報かさま残部数

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

枚

枚

口

口

【DO】事務事業の実施

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

的

段

	事業費及び指標の推移										
7/	N. P.		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
			国庫支出金	千円	130000	7 3 0 0 0 0	1300000	1000000	1 3 3 4 1 1 1	1 3 3 4 1 1 1	1 3 2 11.11 13
投		財	県支出金	千円							
入	事	源内	地方債	千円							
コ	事業費	訳	その他	千円	1,680	1,580	1,380	1,580	1,580	1,580	1,580
スト			一般財源	千円	4,845	5,740	5,941	6,096	6,096	6,096	6,096
(事業費計(ア)	千円	6,525	7,320	7,321	7,425	7,425	7,425	7,425
1			職員割合	人 千円	1.95 14,625	1.49 11,175	1.69 12,653	1.955 14,663	1.955 14,663	1.955 14,663	1.955 14,663
ププ	人		時間外	千円	·						
ッ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
)			人件費計(イ)	千円	14,625	11,175	12,653	14,663	14,663	14,663	14,663
	١	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	21,150	18,495	19,974	22,088	22,088	22,088	22,088
		扌	旨標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活	広幸	役かる	さま発行回数	口	12	12	12	12	12	12	12
動	広報	かさ	まお知らせ版発行回数	口	41	38	38	39	39	39	39
指標											
対象	市国	足		世帯	28,093	28,244	28,523	28,891	28,891	28,891	28,891
象指											
標											
成果			さま発行部数	枚	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
果指	広幸	设かる	さま残部数	枚	0	0	0	0	0	0	0
標											

	:会 <u>情勢の変化・市民ニーズの把握</u> :務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境	の変化(開始時期又は5年前とのと	上較)・市民からの意見や要望》						
-	になし								
L									
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の領	<u></u> 範囲は行政の役割から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
4 写作	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
作言	☑ 適切である	Interior and Interior and Interior							
ſ		情報発信の1つの手段として、広幸	は批発行は必要である。						
	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで	」 あったか?工夫をすることで今後,〕	更なる成果向上ができるか?》						
オダ	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	の施策への波及効果があるか?》							
1 言		空間市情報コーナーを設置するスーパー、コンビニ等から広報紙を入手することができる。							
ſ	□ 向上の余地がある	THE A SECTION OF THE PROPERTY							
え	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を								
3	(6)人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)							
作言	□ 削減の余地がない	広報紙作成(レイアウト・印刷)を委託することで人件費を削減することは可能。							
ſ	□ 削減の余地がある								
	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある								
	有効性 🗌 適切 🗹 見直しの余地がある	市民に読んでもらえる広報紙作成	のため、さらなる工夫が必要。						
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある								
ľ	ACTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他						
T		度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響						
		報告する広報紙から、これからの	の有無とその対策						
1111		イベントをお知らせする広報紙を とが必要。	影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる						
1	政区に加入していない世帯の方への情報 行政区	に加入していない世帯の方への 議達の方法を考える。	特になし						
	13.181	1,200							
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動						
			も含む)						

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

親しみやすい広報紙を作成。笠間市情報コーナーを拡充。

④取組状況

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	改善し,継続	評価理由 広く市民に情報発信する手段として有効である。読みやすく、興味をひく紙面づくりをすることが必要。
₩○口 計刊叫	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 平成27年3月31日 記入日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 市長公室秘書課 所属部課名 評価区分 事務事業性質 政策的事業 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 ホームページ管理運営事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 終了年度 合 策 分 業 計 体 施策 広報・広聴 共催者•関係団体 継続 H18 画 系 小施策 2 広報活動の充実 間 情報化基本計画 会計 款 目 細目名 関連計画 珥 予 総務管理費 文書広報費 根拠法令 一般 総務費 ホームページ管理運営事業 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4【事業費の内容(決算額)】 ウェブアクセシビリティの日本工業規格であるJISX8341-3: 市民及び市外からの閲覧者に対し ・アクセス数 使用料 1,034千円 2010に基づき「ウェブアクセシビリティ方針」を策定し公開する。 て、見やすくわかりやすい行政情報 動画作成委託料 1,296千円 1,500,000件 各課でHP作成・管理ができるように研修会を実施。CMSの改 や観光情報を提供するため、ホーム ·facebook(V)V) 映像作成委託料 600千円 修を行い、HPの利便性を高め、ソーシャルメディアにも対応し ページを作成する。 ね)600人 たものとする。笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、市内 他の広報媒体(広報紙など)と比較し ・動画配信 15回 の観光や地場産業、伝統文化などをわかりやすく紹介する動 て、公開するまでに時間がかからな 画を作成し、配信する。※子ども向けホームページ導入 い、文書量の制約がないというメリット H27事業計画 がある。 H28事業計画 H29事業計画 各課HPの状況を把握。作成・管理が 左記と同様 左記と同様 できるように研修会を実施。 笠間市の魅力を市内外に広く伝える ため、市内の観光や地場産業、伝統 文化などをわかりやすく紹介する動 画を作成し、配信する。 ※音声読上げ機能導入 事務事業の目的と手段 単位 市内及び市外からの閲覧者 (4) ①対象 答問市ホームページ 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 トップページアクセス件数 件 (5) ②事務事業の意図(どのようにした 必要な情報が掲載されていて、見やすくわかりやす 成果 facebook(いいね!) いのか。どういう状態にしたいのか) いページにする。 指標 動画閲覧回数 口 ホームページ更新回数 (6) CMSの導入 かさめ~る配信回数 П

【DO】事務事業の実施

段

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

説明会の開催

笠間市公式ホームページガイドラインの作成

	業費及び指標の推移										
チラ	事業費 単位 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(計画) 28年度(計画) 29年度(計画)										
			国庫支出金	千円	20千尺(天順)	24十尺(天順)	20千尺(天順)	20千及(天順)	21 中及(时四)	20千及(計画)	25千及(可國)
		財									
投	車	源	県支出金	千円							
人	事業費	内	地方債	千円							
コス	費	訳	その他	千円							
<u>۲</u>			一般財源	千円	1,794	2,200	2,122		3,335	3,335	3,335
			事業費計(ア)	千円	1,794	2,200	2,122	2,959	3,335	3,335	3,335
イン			職員割合	人	0.85 6,375	0.65 4,875	0.52 3,900	0.578 4,335	0.650 4,875	0.650 4,875	0
プ	人		時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
)			人件費計(イ)	千円	6,375	4,875	3,900	4,335	4,875	4,875	0
	١	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	8,169	7,075	6,022	7,294	8,210	8,210	3,335
		指	旨標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活	ホー	ームイ	ページ更新回数	口	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
動	かさ	 めへ	~る配信回数	口	269	261	270	200	270	270	
指	face	eboo	k投稿回数	口			240	250	250	250	
標	動區	可発	信回数	口			15	20	15	15	
対	市卢	可及で	び市外からの閲覧者								
象指											
標											
成	トッ	プペ	ージアクセス件数	件	1,233,877	1,008,249	1,233,877	1,389,851	1,500,000	1,500,000	
果指	face	eboo	k(いいね!)	人			500	1,000	700	800	
標	-		覧回数	口			6,000	6,000	6,000	6,000	

活動

指標

facebook投稿回数

動画発信回数

口

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

平成22年度にウェブアクセシビリティ(障害者や高齢者を含む万人にとってのホームページへのアクセスのしやすさ)に関するJIS規格が改正された。また、それに伴い「みんなの公共サイト運用モデル」が改定され、自治体ホームページはそれらに対応することが求められている。平成28年度末までに市のウェブアクセシビリティ方針を定めるとともに、市のホームページにおけるアクセシビリティ試験結果を公開しなくてはならない。 全国的に、広報業務にFacebookやツイッターといったSNSを取り入れる動きが広がっている。

		範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	」(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
必要性評	☑ 適切である									
価価	 □ 見直しの余地がある	常に新しい情報を発信するため、ホームページの作成、更新は必要である。								
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
	③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうでは	があったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》								
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の	の施策への波及効果があるか?》								
性評	□ 向上の余地がない									
価価	ロウトの人地がキャ	アクセス数を増やすための工夫が必要。								
	☑ 向上の余地がある									
. اماد	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》								
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》								
性評	□ 削減の余地がない									
評価										
	☑ 削減の余地がある									
—ì	· 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	平成25年度にCMSの改修を行い、ホームページの作成の利便性が向上した。各課からの								
		積極的な情報発信ができるよう、職員に対して研修を行う。								
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある									
(A	CTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点 その他								
(I)	改革・改善案	F度の改革·改善案 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響								
常		の有無とその対策								

常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする 手段として活用する。魅力ある動画をタイムリ ーに発信できるようにする。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

ホームページ作成研修を行い、積極的な情報発信ができるようにする。

常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。

④取組状況

影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 タイムリーな情報発信、多くの情報を発信できることから、ホームページ
総合評価	可後の刀同住	- 5元11 C 40 ソル区形式	は情報発信の有効な手段である。常に更新して最新の情報を提供する
形心口 計刊叫	資源配分	現 状 維 持	必要がある。

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 笠間PR事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 独 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 1 広報・広聴 共催者·関係団体 単年度繰返し H18 画 系 2 広報活動の充実 小施策 間 細目名 関連計画 会計 款 項 目 予 総務費 総務管理費 文書広報費 広報広聴事務事業 一般 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 4【事業費の内容(決算額)】 3【年度目標】 【事務事業の全体概要及び背景】2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 笠間市の施策や事業、催事など情報 ・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供する。 ・各メディアからの問合せに対応する。 ・報道機関への情 広告料 172千円 を各課と協力しながらより多くのメディ 報提供:100回 報償費 107千円 アへ情報提供を行う。また、ホーム ・PR名刺の作成 旅費 7千円 ページやメール、Facebook、動画配 需用費 96千円 信など、多様な手法の活用と併せ、 役務費 10千円 笠間応援大使を通じて情報の発信 力を高め、笠間市のイメージアップを H28事業計画 図る。 H27事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 単位 市内外の住民 (4) 人 ①対象

対象

指標

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

新聞等掲載回数(笠間市関係)

報道機関への情報提供

市長記者会見

口

口

口

【DO】事務事業の実施

(働きかける相手・もの)

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

目的

段

市内外の住民

笠間市の施策や事業、催事などの情報をタイムリー

に知らせ、笠間市の知名度を上げる。

・各メディアからの問合せに対応。

関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供。

事			が指標の推移															
			事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	費	訳	その他	千円								125		125		125		125
ト ト			一般財源	千円		1,241		302		216		1,256		1,256		1,256		1,256
<u> </u>			事業費計(ア)	千円		1,241		302		216		1,381		1,381		1,381		1,381
イン			職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.55	4,125	0.53	3,938	0.405	3,038	0.405	3,038	0.405	3,038	0.405	3,038
ププ	人		時間外	千円														
ツ	件		嘱託臨時	千円														
1	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		3,750		4,125		3,938		3,038		3,038		3,038		3,038
	 -		レコスト(ア)+(イ)	千円		4,991		4,427		4,154		4,419		4,419		4,419		4,419
			旨標区分	単位	23年度		24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度		28年度	(目標)	29年度	(目標)
イロ			関への情報提供	回		48		59		56		85		100		100		100
	市县	長記	者会見	回		1		1		1		1		1		1		1
指標																		
対象	市区	勺外	の住民	人														
象指																		
標化	due DE																	
成果	新聞	1等掲	載回数(笠間市関係)	回		430		464		508		500		500		500		500
指																		
標																		

	会情勢の変化・市民ニーズの把握				
	務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び 域間競争が激しくなる中、パブリシティを活用				
л ц.	牧	<i>した。</i>	秋岬がなりより 生女になり (*゚゚゚)。		
[C	HECK】事務事業の一次評価				
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,	,行政の筆	節囲は行政の役割から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	
必要性	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当	性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか	?》
性評価			さまざまなパブリシティ活動は、笠	間市の知名度や認知度アップに有効である。	
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比~	ベアどうで	 あったか?工夫をすることで会後。	更 かろ成里向上ができるか?》	
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの計			Z. 3 0 10 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
郊性評価				中で、何をどのような方法で広報していくか工夫が必要	で
-t-t	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに	事業費を	ー 削減できないか?(仕様や工法の身	見直し,市民の協力など)》	
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人	、件費を削	減できないか?(業務プロセスの見	L直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等	拿)》
性評価	☑ 削減の余地がない □ 削減の余地がある		今後ますます重要となってきている	る事業なので、削減の余地がない。	
_	次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)		
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	也がある			
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地	也がある	 発信すべき情報が埋もれないよう	に、全庁的に広報に対する意識を高揚させる。	
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	hがある			
	効平は 凸 週別 口 元色しの示地	511-07.0			
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他	
1	改革·改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影 の有無とその対策	響
を	t員対象のホームページやSNS活用研修 実施していく。 ティセールスにより戦略的な広報を進め	課題な	L	影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる	
3				笠間市の施策や事業、催事など、発信すべき情望 埋もれてしまう。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活	
	改革・改善案を実現する上で克服するべ 課題と解決方法	④取組	状況	も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)	
• 全 • シ	☆ では、		チャンネルによる動画の配信 市公式facebookの開設	名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができ 統廃合や連携はできない・既に連携している	

総合評価	今後の方向性	現行どは	おり継続	評価理由 市内外に情報発信する手段として、重要性が増している。
₩S □ #	資源配分	拡	充	

				多事業評		.,									記入			5年3月3	
[PL	AN	事	务事業の	り計画	3	事務事業	番号	6			-/	-	1 44	All c	所属部			公室秘書	
								評価区	:分		務事業性		女策的事	業	後期基本			所管省 厅	宁
-	事務	事業	笔名	モニター広	告事業			評価事	業		要事務事				画重点視	点		単	独
			I tota								計画実施語					业		'	721
総	政			6 人と地域,							新規·継続		継続			⊵	補助率	_	_
	策					造的な行列	材政運営	を推進しる	ます	事業	開始年月	更	終了年月	更		5	}		
	体		恒策	1 広報・広						期	H21		継続		共催者・関	係団体	本長田広	告(株)	
画				2 広報活	動の充実		_			間					, TE 1	7711		() () ()	
子			計	款		項		<u> </u>			田目名		関連計画						
算			一般	諸収入		雑入		雑入		有料几	広告掲載料	斗	根拠法令		LINE			6- 1 A	
科													実施手	=法	補助	金の有	1無 1	負担金の)有無
目			NII 6	/ L Inst	N 11 - 12 1								1 -	•			La site alla	L - L - () L	fata (Lore) ¥
				体概要及び				(主に担当							[目標]		事業費の	内容(決	算額)】
				化·多様化				之行政情報 2.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4			問整し、長	田広告			吸放映枠 (表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0円			
				ベースの計		(株)へ放	映画像作	F成を依頼	する。						用し情報				
)運用)以タ 用が必要と									23	発信す	る。				
				用か必安と の情報発信															
				載する情報															
				広告を市役															
				、市役所に			H27事	業計画				H28≢	業計画				H29事業	計画	
				声で行政情		上記と同様		21861			上記と同様		71 5 F1 F1		上	記と同		X F I I	
供す	⁻ る。	長日	田広告(株)と協定	を締結														
				ザインの作															
				行うため、月															
			少額で	はあるが事	業収														
入カ	ぶある	5、																	
1																			
5 4	主殺	車出	4の日台	りと手段															単位
			€v7 日 □	ルナ技								4	市内の	()					<u> </u>
	X (I)				Ī	†役所に記	おれる市員	2				対象	11114107	住民					人
目	(働	きかり	ける相手	F・もの)		11/X///(CD	11110011111	C .				指標							
的	<u> </u>							<u> </u>			<i>t</i>	5							
1				図(どのよう				「にモニター		置し、	行政情	成果							
	(NO)) J) 7°	とりいつ	犬態にしたい	(でない)	報、イベン	下情報等6	の周知を行	2。			指標							
												6	行政情	報					件
手	② E	3 6672	を達成っ	するために乳	主体27.テーム	豆日 行政	情想を作	成し、業者	た百割	宣作式	た仕超	活動	設置場						箇所
段	シょ 行~	コロリで	と连双!	か(サービス	天际に ‡	毋月、11以	、旧和を正	・风し、未日	(二)尔1	何十十八八	で似独。	指標							
İ	111-)/ <u>_1</u>	」以伯男	が(リーに へ	.)							担保							
(DC)]]事	務	事業の急	 尾施															
事業	(費	及び	指標の	推移															
			事業費	<u> </u>	単位	93年月	生(宝績)	24年度(美	主結)	95年	庶(宝績)	26年月	ま(実績)	97年	度(計画)	28年	(計画)	99年度	(計画)
				:+·III		2076	文(天順)	24十尺(5	大/順/	207	汉(天順)	2076	2 (大順)	217	及(田園)	20-7/	文(田岡/	23千汉	.(田四)
		п.		支出金	千円														
投		財	県	支出金	千円														
- ★		源	卅	方債	千円														
コ		内		の他	千円														
ス	費	訳																	
1			— ₁	投財源	千円														
			事業費	計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員	割合	人 千F	9 0.13	975	0.25	1,875	0.0	9 638	0.125	938	0.12	25 938	0.125	938	0.125	938
ン			時間		千円	1.13	3.0		,				333			1	230		
プ	人																		
ツ	件		嘱託		千円														
1	費		他課の	協力分	千円														
$\overline{}$			人件費	計(イ)	千円		975	1	1,875		638		938		938		938		938
II -				ア)+(イ)	千円		975		1,875		638		938		938	!	938		938
	L-	_力 ハ	ノフラト																

23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績)

86

89

89

3

75

3

27年度(目標) 28年度(目標) 29年度(目標)

89

89

89

3

指標区分

活 行政情報 設置場所 指標

対市内の住民象指標

成果指標

行政情報

単位

件

箇所

人

社会情勢の変化・市民ニーズの把握	
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境 特になし	竟の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一次評価	
	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 が(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
型 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的性 性 評 ☑ 適切である	モニターを使って行政情報を知らせることができ効果的である。また、放映料等の収入を得
価 □ 見直しの余地がある	られるため、財政負担の軽減につながる。
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで	であったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有 ② の の で の で で で で で で で で で で で で で で で	の施策への波及効果があるか?》
評 一 同工の余地がない	人が集まる場所に設置することにより、行政情報を広く伝えることができる。
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	
効率 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削性 評 ☑ 削減の余地がない	削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
tm:	
□ 削減の余地がある 一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
一次計画相末 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	主 中枢 伯 (派) 及 9 , 及 有 点)
有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。
効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
【ACTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点 その他
	手度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
課題なし 課題な	影響は大きく,問題の発生が予想される (大替案や対策を採ることで対応できる
	八年来で対象を抹ることで対応できる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
	り類以事業との机発行・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべ ④取組 ・	他に手段がない 組状況 他に手段がある(事務事業名・活動名)
	名称
	他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PI AN】 寓窓真業の計画	

_	【PLAN】事務事業(ク計画 ニューニー		
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。
	形心 口 6千11四	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 平成26年3月31日 記入日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 パブリック・コメント制度の運用 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域, 絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 小政策 2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます 開始年度 終了年度 合 策 分 計 体 施策 市民協働 継続事業 共催者•関係団体 H18 画 系 小施策 2 市民参加機会の拡充 間 細目名 関連計画 会計 款 項 目 予 総務管理費 文書広報費 広報広聴事務事業 笠間市パブリック・コメント手続条例 一般 総務費 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 ○掲示板等を利用して、パブリック・コメント制度の対象案件となるような市の施策等の形成を予定している担当課を把握する。 市の施策等の形成過程における市 実施案件数5件 人件費のみ 民への情報提供を充実し、説明責任 ○パブリック・コメント実施事前連絡票の提出があったら、広報・閲 を果たすとともに、市民からの提案、 覧資料の準備をする。 意見等を考慮した施策等の効果的、 ○実施期間中は意見等の受付、担当課への取次ぎを行う。 効率的な立案を図り、市民の市政へ ○担当課と協議し意見等、市の考え方を公表する。 の積極的な参画を促し、市民との協 働による開かれた市政の推進に寄与 する。 H28事業計画 H27事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 市内外の住民 (4) ①対象 市内外の住民 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 市の主要な施策や事業の立案を行なう際に、その素 案件に係る意見数 件 (5) ②事務事業の意図(どのようにした 案を市民に広く公開し、市民から意見や情報をもら 成果 件 1案件に対する平均意見数 いのか。どういう状態にしたいのか) 指標 パブリック・コメント実施件数 件 (6) 各施設に閲覧資料を用意する。 広報紙掲載回数 口 ③目的を達成するために実際に 活動 段 ホームページに閲覧資料を公開する。 ホームページ更新回数 口 行った行政活動(サービス) 指標 【DO】事務事業の実施 事業費及び指標の推移

			事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コ	老費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円														
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	0.12	900	0.15	1,125	0.11	788	0.105	788	0.150	1,125	0.150	1,125		0
ププ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
1	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		900		1,125		788		788		1,125		1,125		0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		900		1,125		788		788		1,125		1,125		0
			旨標区分	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
活			ク・コメント実施件数	件		11		19		6		13		2		10		5
動	広幸		掲載回数	回		7		9		6		9		3		5		5
指標	ホー	ーム・	ページ更新回数	回		33		57		14		31		15		15		15
対免	市區	勺外	の住民	人														
象指																		
標																		
成里	2141		係る意見数	件		57		63		1		9		10		50		
果指	_	件に	対する平均意見数	件		5		3		0		0		5		5		
標																		

衦	-4	:情勢の変化・市民ニーズの把握	
事	孑	ら事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境	竟の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特	F۱	なし	
ľ	C.F	IECK】事務事業の一次評価	
			範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要性	ハゴ	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	」(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評価	F	☑ 適切である	多くの意見を求めることが重要であり、広報紙・ホームページ・ポスターにより周知を図った。
		②出用の向し会地 //出用は 昨年度に比べてどろで	 *あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有效		③成来の同工示地 《成来は、昨年度と比べてこうでは ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の	
性	Ė	_	THE TO DO TO THE
評価	F	□ 向上の余地がない	市民の関心を高めることにより、施策に対する意見をより多く収集することができる。
Щ	Ц	☑ 向上の余地がある	
六		⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
郊 率	2	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等))
性評	E	☑ 削減の余地がない	1 (仕事の7. の学なったり 刈りきの人 掛けむ)、
佃		□ 削減の余地がある	人件費のみの業務であり、削減の余地はない。
	-Y	₹評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
		必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
		有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	意見を求めることは重要であり、制度が市民に浸透してきたが、まだ出される意見数は少な
			٧٠°
		効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
[/	4(TION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点 その他
1) <u>ç</u>	で 革・改善案 ③前年	F度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
			等に知識が深い団体からの意見を の有無とその対策
る	0	求める。	。 影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
			施策立案に際し、施策に対する市民の考えを聞き、
			意思決定することができなくなる。
			②籽川東米1.の公房人、東梅の可牝州 (早間江新
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
<u> </u>)구.	(革・改善案を実現する上で克服するべ	他に手段がない
		題と解決方法	世状況 他に手段がある(事務事業名・活動名)

計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめる。

計画等の担当課と調整し、関係団体等の 把握につとめた。

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性		評価理由 市民の意見を聴くため必要な業務であるが、意見を出してもらえる工夫 は必要である。
形心口 时刊	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 新春賀詞交歓会事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 独 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 広報•広聴 継続事業 共催者•関係団体 H18 画 系 3 広聴活動の充実 小施策 間 細目名 関連計画 会計 款 項 目 予 総務費 総務管理費 一般管理費 まちづくり賀詞交歓会 一般 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 1 【事務事業の全体概要及び背景】 2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 年の初めに、まちづくりの第一線で活 躍する人たちが一堂に会し、交流を ①招待者の把握(各課から対象者リストを収集) 参加者数 400人 報償費 450千円 消耗品費 117千円 ②名簿の整理 食料費 1,550千円 深めるとともに、市政へのご理解をい ③開催内容の検討 ただく。 ④運営進行 印刷製本費 217千円 なお、参加者増につながるよう、招待者が興味を引く講師の 会場借上料 141千円 手配を早めに行う。 その他 8千円 H28事業計画 H27事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 案内状送付者数 国•県会議員、 (4) 人 ①対象

対象

指標

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

参加者数

出席率(参加者数/案内状送付者数)

%

人

【DO】事務事業の宝施

(働きかける相手・もの)

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

目的

段

市議会議員、

・名簿の整理

•運営進行

・開催内容の検討

各団体企業の代表 約400人

まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、

交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。

・招待者の把握(各課から対象者リストを収集)

<u>יע</u>	U] ∄	予務-	事業の実施															
事	業費	及び	指標の推移															
			事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	事業費	訳	その他	千円								1,083						
ト ト			一般財源	千円		2,370		2,377		2,363		1,400		2,543		2,543		2,543
$\overline{}$			事業費計(ア)	千円		2,370		2,377		2,363		2,483		2,543		2,543		2,543
イ			職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.25	1,875	0.26	1,958	0.121	908	0.209	1,568	0.209	1,568		0
ンプ	人		時間外	千円														
ッ	件	嘱託臨時		千円														
1	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		1,500		1,875		1,958		908		1,568		1,568		0
	<u>-</u> -ا	ータルコスト(ア)+(イ)		千円		3,870		4,252		4,321		3,391		4,111		4,111		2,543
		扌	f標区分	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
活	参加	川者	数	人		389		387		409		385		400		400		400
動指																		
指標																		
対	案区	勺状:	送付者数	人		1,065		1,070		1,077		1,052		1,065		1,065		1,065
象指																		
標																		
成里	出席	率(参	加者数/案内状送付者数)	%		37		36		38		37		38		38		38
果指																		
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

年の初めにまちづくりの第一線で活躍する方々の交流を深め、市政への理解を深めていただくため実施しているが、財政負担を鑑みて、参加者から 負担金を徴収し、運営費用に充当している。招待者以外の方も参加できるよう、一般参加者の募集を行い、参加者の増加に努めている。

<u></u>											
[C	HECK】事務事業の一次評価										
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の	D範囲は行政の役割から見て適切か'	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
业 要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目	的(対象と意図)は総合計画と結びつい	対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
必要性評	☑ 適切である										
価	┃ ┃ 見直しの余地がある	市行政にかかわる方たちが一堂に	会し、情報を交換する場として有効である。								
有	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどう		更なる成果向上ができるか?》								
有効性評	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や化	型の施策への波及効果があるか?》 									
性評	□ 向上の余地がない	14 H 10 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2	41044 1-44m 1225 124 124								
価	┃	協働のまちつくりを進めるために、	動のまちづくりを進めるために、多くの方たちに参加してもらうことが必要である。								
		ナツはマキャンシの(仕样の工法の目	まずし 本民の物土など)								
効	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》										
効率性評	_	. 門域 (さないが: (未務) ロビハの兄	直し、 個々の未務の効率化等、未伤安化で臨时雇用等///								
	✓ 削減の余地がない	通年の業務でないので、削減の余	抽けたい								
価	□ 削減の余地がある	一型 中の 未切 でない いって、 同 1000 小	PETOVAV 0								
<u></u> ;	 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
		参加者の増加、講演会の内容等調	果題はあるが、一堂に会する機会であり、情報交換の場と								
	有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある	して必要である。									
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロ	コーアップ 前年度の課題や問題点	その他								
j()		年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響								
<u> </u>	般公募等を行い、参加者増を図る。	公募等を行い、参加者増を図る。	の有無とその対策								
			影響は大きく、問題の発生が予想される								
			代替案や対策を採ることで対応できる								
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動								
			も含む)								
②i	改革・改善案を実現する上で克服するべ		他に手段がない								
	R		他に手段がある(事務事業名・活動名)								
	寅会等、市民が興味ある内容とし、参加者 週報 夢る。	お知らせ版により一般公募を行っ	名称								
			他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している								
			が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、								

_	【PLAN】事務事業の	<u>の計画</u>		
	総合評価	今後の方向性	改善し,継続	評価理由 参加人数を増やすための工夫をしながら、交歓会を開催する必要がある。
	№ □ □ □ □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成26年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 広聴事務 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 独 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 計 体 施策 1 広報・広聴 共催者·関係団体 継続 H18 画 系 3 広聴活動の充実 小施策 間 細目名 会計 款 項 目 関連計画 予 総務費 総務管理費 文書広報費 広報広聴事務事業 一般 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 1 【事務事業の全体概要及び背景】 2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3 【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 電子メールや意見箱を活用し、市民 ○電子メールや意見箱を利用した意見受付 食糧費 25千円 ○意見等を関係各所へ伝達 の意見・提案の収集を行う。市民の ○回答文書等の取りまとめをし、返信・返送を行う。 意見・提案を的確に把握することの ○対応状況等の確認 よって、市民の声を市政に反映でき ○市政懇談会を開催(テーマ別3回・市民対象3回・茨城大 る。 学生1回) H28事業計画 H27事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 市内外の住民 (4) 人 ①対象 市内外の住民 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 市政に対する市民の意見・提案・要望を行政に言え 回答率 % (5) ②事務事業の意図(どのようにした る機会をつくる。電子メールや意見箱を活用し市民の 成果 懇談会参加者 人 いのか。どういう状態にしたいのか) 意見・提案の収集を行う。 指標 電子メール意見数 件 (6) 各種市政懇談会の開催 意見箱意見数 件 ③目的を達成するために実際に ホームページに「秘書課へのお問合せ」を設置 活動 段 市政懇談会開催回数 口 行った行政活動(サービス) 本所・各支所に「意見箱」を設置 指標

【DO】事務事業の実施

	事業費及び指標の推移																	
, ,	14.54		事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事	源内	地方債	千円														
コ	事業費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円				29		42		25		55		55		55
-			事業費計(ア)	千円		0		29		42		25		55		55		55
イ			職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.60	4,500	0.58	4,313	0.700	5,250	0.600	4,500	0.600	4,500		0
ンプ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
7	費		他課の協力分	千円														
)			人件費計(イ)	千円		1,500		4,500		4,313		5,250		4,500		4,500		0
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		1,500		4,529		4,355		5,275		4,555		4,555		55
			f標区分	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
(rh			ール意見数	件		356		205		169		241		360		360		360
動	意見	見箱:	意見数	件		59		69		53		42		60		60		60
指標	市項	女懇	談会開催回数	口		12		13		14		7						
対象	市区	勺外	の住民	人														
象指																		
標				. ,														
成果		李率	(5.1 le	%		75		75		67		71		70		70		
果指	愁詞	炎会	参加者	人						280		171						
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の意見や要望が多様化している。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 性 ✓ 適切である 市民の意見や要望を聞くため必要である。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 性 ☑ 向上の余地がない ホームページへの意見に対し、そのつど返信している。「秘書課へのお問い合わせ」を有効 価 活用できている。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 性 ☑ 削減の余地がない 業務プロセスの見直しの検討は必要である。 価 □ 削減の余地がある ·次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) ☑ 適切 必要性 見直しの余地がある ☑ 適切 広く意見を聴くことは、市民サービスの向上につなげるためにも必要である。 有効性 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 見直しの余地がある フォローアップ 前年度の課題や問題点 【ACTION】事務事業の改革・改善 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 の有無とその対策 課題なし 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の要望や意見を聞き、市民サービスの向上に努 めることができなくなる。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべ ④取組状況 他に手段がある(事務事業名・活動名) き課題と解決方法 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 「DI ANI 事致事業の計画

_	【PLAN】事務事業(ク計画 ニューニー		
				評価理由
	総合評価	今後の方向性	改善し,継続	市民サービスの向上につなげるため、広聴業務は不可欠である。
	₩C □ F I IIII	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 人事管理事務 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単 総合計画実施計画 独 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 終了年度 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 2 行政運営 共催者·関係団体 単年度繰返し H18 画 系 小施策 行政マネジメントシステムの確立 1 間 細目名 関連計画 会計 款 項 目 予 総務費 人事管理事務事業 総務管理費 一般管理費 根拠法令 一般 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 【事務事業の全体概要及び背景】2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4【事業費の内容(決算額)】 人事異動等による人事管理により適 効率的な行政運営のため、適材適所を考慮した人員配置及 効率的な行政運 共済費 6.436千円 材適所で業務向上が図られるよう努 営を踏まえた人員 賃金 21,866千円 び職員採用を実施する。 80千円 めている。また、行財政改革には人 配置及び職員採 報償費 件費の抑制が不可欠であるが、退職 32千円 用 旅費 者による職員の減少により、行政サー 需用費 624千円 ビスが低下することが無いよう、必要 役務費 41千円 最小限の職員採用を実施する。 766千円 委託料 賃借料 1,352千円 H28事業計画 H27事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 職員 (4) ①対象 職員 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 人員配置人数 (5) ②事務事業の意図(どのようにした 適正な人員配置を行う。 成果 新規採用職員数 いのか。どういう状態にしたいのか) 指標 各課との人事ヒアリング 口 (6) 職員採用試験の実施 口 ③目的を達成するために実際に 人事ヒアリングや職員採用試験の実施 活動 段 行った行政活動(サービス) 指標 【DO】事務事業の実施 事業費及び指標の推移

争。	来	及し	が指標の推移								
			事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円							
投 入	事業費	源内	地方債	千円							
コ	書	訳	その他	千円			72	99	88		
スト			一般財源	千円	1,829	1,860	2,992	34,812	29,504	29,592	29,592
_			事業費計(ア)	千円	1,829	1,860	3,064	34,911	29,592	29,592	29,592
イ			職員割合	人 千円	1.75 13,125	1.75 13,125	2.58 19,358	2.534 19,005	2.534 19,005	2.534 19,005	2.534 19,005
ププ	人		時間外	千円	1,050	804	778	710	469	469	469
ッ	件	4 嘱託臨時		千円							
7	費	他課の協力分		千円							
)			人件費計(イ)	千円	14,175	13,929	20,136	19,715	19,474	19,474	19,474
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	16,004	15,789	23,200	54,626	49,066	49,066	49,066
		‡	 指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活	各語	課との	の人事ヒアリング	口	2	2	2	2	2	2	2
動		員採	用試験の実施	回	2	3	3	1	1	1	1
指標											
対	職」	員		人	741	735	727	721	712	712	712
象指											
標											
成里			置人数	人	741	735	727	721			
果指	新	規採	用職員数	人	22	20	38	18			
標											

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

行財政改革には人件費の抑制が必要不可欠であり,退職者数を見据えながら必要最小限の職員採用を実施している。また,今後,再任用職員のフ ルタイム勤務を導入することになった場合,定数管理上の定数に含まれるため,再任用職員数と新規職員数の採用数について検討が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

\ .	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》									
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》								
性評	☑ 適切である	適正な職員の人事配置や職員採用は市が実施すべき事務である。								
価	□ 見直しの余地がある	L. SAM A V / () 中心								
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうでる	③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》								
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》									
性評	☑ 向上の余地がない	年,職員数が減少していく中で,多様な行政サービスに対応するための適正な人員配置								
価	□ 向上の余地がある	に苦慮している状況である。								
**	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》								
効率	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	咸できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》								
性評	☑ 削減の余地がない	退職者数に比べ新規採用職員数を抑制していることから人件費の削減が図れている。								
価	□ 削減の余地がある									
-;	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)								
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									
		本年度においても,各所属長との人事ヒアリングによる人員の適正配置,退職者数を踏まえ た新規採用職員の採用ができたことから目標は達成できたと考える。								
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある									

_	
	事務事業の改革・改善

①改革·改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
/

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

人事管理や人件費の削減ができない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

総合評価	今後の方向性		評価理由 効率的な行政運営を行うため、適正な人員配置や新規職員の採用な ど、今後も必要な事務である。
松合評価	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 職員給与管理事務 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 終了年度 合 策 分 業 計 体 施策 2 行政運営 単年度繰返し 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 行政マネジメントシステムの確立 1 間 関連計画 会計 款 項 目 細目名 予 一般管理費 総務管理費 給与厚生事務事業 笠間市職員の給与に関する条例ほか 一般 総務費 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 部委託 4 【事業費の内容(決算額)】 【事務事業の全体概要及び背景】2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 給与支払事務の 毎月給与に関する異動修正を行う。 行政の効率的、安定的な運営に寄 報酬 0千円 与する適正な給与水準を確保するた ・年に2回賞与計算を行う。 旅費 47千円 適正執行 め、給与条例・規則等に基づき職員 年度末に年末調整事務を行う。 26千円 需用費 ・人事院勧告等に基づき給与の額等の見直し事務を行う。 の給与支払等に関する事務を適正 委託料 3,816千円 かつ確実に執行する。 負担金 28千円 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同等 上記と同様 人事給与システムにより処理を行う。 事務事業の目的と手段 単位 給与支給対象職員 (4) 人 ①対象

対象

指標

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

給与, 賞与の支給回数

給与処理の投入件数

年末調整の処理件数

例月給与・賞与処理の回数

口

件

口

件

【DO】事務事業の実施

(働きかける相手・もの)

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

目的

段

職員

毎月の給与と期末勤勉手当を支給する。

電算処理会社への給与計算の委託

	事業費及び指標の推移												
			事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
			国庫支出金	千円									
投		財	県支出金	千円									
入	事業	源内	地方債	千円									
コス	業費	訳	その他	千円									
ト			一般財源	千円	3,119	2,786	2,904	3,917	2,890	2,890	2,890		
			事業費計(ア)	千円	3,119	2,786	2,904	3,917	2,890	2,890	2,890		
イン			職員割合	人 千円	1.60 12,000	1.60 12,000	1.70 12,750	1.813 13,598	1.813 13,598	1.813 13,598	1.813 13,598		
ププ	人		時間外	千円		285	505	552	400	400	400		
ッ	件		嘱託臨時	千円									
7	費		他課の協力分	千円									
			人件費計(イ)	千円	12,000	12,285	13,255	14,150	13,998	13,998	13,998		
	} -	ータバ	シコスト(ア)+(イ)	千円	15,119	15,071	16,159	18,067	16,888	16,888	16,888		
		扌	f標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活			理の投入件数	件	3,562	3,230	3,934	3,400	3,300	3,300	3,300		
動	例月	給	・賞与処理の回数	口	14	14	14	14	14	14	14		
指標	年月	末調:	整の処理件数	件	753	778	773	787	729	729	729		
対	給上	5支	給対象職員	人	753	778	770	738	729	729	729		
象指													
標													
成里	給上	手,貨	賞与の支給回数	口	14	14	14	14	14	14	14		
果指													
標													

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

人事管理と給与データを一元管理し,事務処理の誤りや事務の煩雑化をなくし事務作業の効率化を図るため,人事給与システムを導入した。平成2 7年4月から稼動する。

(CHECK)	事務事業の一	一次評価
---------	--------	------

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, 行政の	色囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》					
性評	☑ 適切である	人事管理に基づき適正な水準の職員給与を支給するため市が実施すべき事務である。					
価	□ 見直しの余地がある						
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうでる	bったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》					
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	施策への波及効果があるか?》					
性評	☑ 向上の余地がない	給与条例や規則に基づく事務である。					
価	□ 向上の余地がある						
اماد.	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》					
効 率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》					
性評価		新たなシステムを導入したことで,給与計算処理事務の効率化を図ることができる。					
	□ 削減の余地がある						
—}	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)					
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	給与条例や規則に基づき給与処理事務を行うことができた。また,人事管理と給与処理が					
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	一体となったシステムを導入したことで、事務処理作業の効率化が図られ、目標は達成できたと考える。					
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある						

ACTION'	事務事業の改革	- 改善

①改革•改善案

課題なし ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

人事管理と給与計算処理が一つのシス テムで運用できるシステムを導入する。

④取組状況

平成26年度に人事給与システムを導入 した。平成27年4月から新たなシステム で事務処理を行う。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

職員の適正な給与支払ができない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない

他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連 携はできない。

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 職員に給与を適切に支払うために今後も必要な事務である。
形改口 时刊	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 政策的事業 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 職員研修事業 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域,絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 終了年度 合 策 分 計 体 施策 2 行政運営 単年度繰返し 共催者•関係団体 H18 画 系 小施策 3 職員の意識改革と資質の向上 間 笠間市職員研修計画 関連計画 会計 款 項 目 細目名 予 総務費 総務管理費 一般管理費 職員研修事業 地方公務員法第39条 一般 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 部委託 4 【事業費の内容(決算額)】 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 ・笠間市職員研修計画に基づいた「基本研修」・「特別研 「笠間市職員人材育成基本方針」 •自主研修、職場 報償費 60千円 1,100千円 に基づき、これまでの行政運営を見 修」・「派遣研修」の実施 内研修、職場外 旅費 ・講師養成及び専門的な職務知識の習得のため、市町村ア 直し、スピード感・創意工夫・分かりや 研修の充実 需用費 197千円 すさの追求といった行政改革の視点 カデミー等への派遣研修の実施。 職員の意識改革 役務費 108千円 に立った行政運営に資するため、職 ・自主的な研修であるトワイライトセミナーの実施。 及び資質向上 2,270千円 委託料 員の意識改革と資質向上を目的とし 負担金 1,272千円 た人材育成に努めている。 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 職員 (4) 人 ①対象 職員 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標

意識改革と資質の向上を図る。

研修の実施

受講者(延べ人数)

研修数

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

人

口

【DO】事務事業の実施

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

的

段

	事業費及び指標の推移																	
事業費			事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度(計	十画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	費	訳	その他	千円						164		133		166		166		166
卜			一般財源	千円		2,064		3,891		4,106		4,874		4,655	4	,655		4,655
$\overline{}$			事業費計(ア)	千円		2,064		3,891		4,270		5,007		4,821	4	,821		4,821
イン			職員割合	人 千円	0.90	6,750	0.90	6,750	0.53	3,953	0.422	3,165	0.422	3,165	0.422 3	,165	0.422	3,165
ププ	人		時間外	千円				119		275		304		188		188		188
ッ	件		嘱託臨時	千円														
1	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		6,750		6,869		4,228		3,469		3,353	3	,353		3,353
	} ∽	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,814		10,760		8,498		8,476		8,174		,174		8,174
			旨標区分	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度(目	標)	29年度	(目標)
活	研修	多数		□		8		20		25		20		24		24		24
動指																		
指標																		
		_																
対象	職員	1		人		741		735		727		721		712		712		712
象指																		
標化		44. 44	/ > L W															
成果	受討	黄 者	(延べ人数)	人		542		1,516		1,105		1,396		1,400	1	,400		1,400
指																		
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

職員数が減少し職員一人に対する業務量が増加している。限られた予算,時間,人員で最大の効果を生み出すためには,慣例や今までの考え方に とらわれない柔軟な発想のできる職員が求められている。

(CHECK)	事務事業の一	一次評価
---------	--------	------

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, 行政の筆	6囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必要	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》					
必要性評	☑ 適切である	戦員の人材育成であり市が実施すべき事務である。					
価	□ 見直しの余地がある						
4.	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》					
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》					
性評	□ 向上の余地がない	「民サービスの向上や業務の効率化を進めるために,業務改善に結びつく研修を実施す					
価	☑ 向上の余地がある	వ్య					
اماد	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》					
効率性	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	川減できないか?(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)					
性評価	☑ 削減の余地がない	研修時間を半日単位としたり, 研修内容により講師を職員が務めるか, 外部に委託するか 検討し, 事業費や人件費の削減に努めている。					
ІЩ	□ 削減の余地がある	次的し、手未見(八川 真の前頭に方の()。					
— ∤	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)					
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある						
	有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある	平成26年度笠間市職員研修計画に基づき階層別研修,特別研修,派遣研修を行い,職員の意識改革と資質向上を図ったので目標は達成できたと考える。					
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある						

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

意識改革や資質向上だけで終わらずに,目 に見える事務改善につながるための研修を 実施する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

早稲田マニュフェスト研究所で研修をし た職員の活用を図る。

④取組状況

早稲田マニュフェスト研究所で研修をした職員が新規採用職員のブラッシュアップ研修の講師を務めた。

その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

人材育成を怠れば市民サービスが低下する。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称 他機関が行う研修への派遣

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

茨城自治研修所や他の機関が行う研修を活用し人 材育成を図っている。

∞ △ ⇒ □ □	今後の方向性		評価理由 多様な行政ニーズ,住民サービスの向上を図るうえで職員の能力向上 のために職員研修計画に基づき研修を行う事務であり,今後も必要な
総合評価	資源配分	現 状 維 持	事務である。

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 人事評価制度管理事務 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単 総合計画実施計画 独 政策 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 計 体 施策 2 行政運営 共催者·関係団体 単年度繰返し H19 画 系 小施策 3 職員の意識改革と資質の向上 間 関連計画 会計 款 項 目 細目名 予 総務費 総務管理費 一般管理費 職員研修事業 根拠法令 笠間市職員の人事評価に関する規程 一般 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 1 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 人事評価制度は、職員の評価を処遇 評価の標準化及 ・制度認識及び評価の標準化を図るため研修会を実施す に反映させるばかりでなく、評価結果 び低評価者の解 をフィードバックすることにより職員の 消 年度評価の実施。 意識改革を図り、能力向上を目指す 人材育成につなげることにある。ま た、それにより市民サービス向上につ ながることとなる。 H28事業計画 H27事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 職員 (4) 人 ①対象 職員 対象 (働きかける相手・もの) 指標 目 的 評価対象職員 人 (5) ②事務事業の意図(どのようにした 職務の実績、態度、能力を評価する。 成果 いのか。どういう状態にしたいのか) 指標 評者員研修会の参加者数 人 ・職務内容シートの作成 (6)

【DO】事務事業の実施

段

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

・面談の実施

・観察指導シートの作成

•評価者研修の開催

	事業費及び指標の推移																	
事業費単位					23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円														
投 入	事業費	源内	地方債	千円														
コス	費	訳	その他	千円														
ト ト			一般財源	千円		140		420		420		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		140		420		420		0		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	0.70	5,250	0.70	5,250	0.35	2,610	0.345	2,588	0.345	2,588	0.345	2,588	0.345	2,588
ププ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
卜	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		5,250		5,250		2,610		2,588		2,588		2,588		2,588
	} ∽		レコスト(ア)+(イ)	千円		5,390		5,670		3,030		2,588		2,588		2,588		2,588
			旨標区分	単位	23年度	(実績)	24年度		25年度	(実績)	26年度		27年度		28年度		29年度	
活	評者	計員	研修会の参加者数	人		_		251		178		237		239		239		239
動指																		
指標																		
対象	職員	Į		人		741		735		727		721		712		712		712
対象指																		
標	⇒ ⊤: /	mt I. I	6. mili 🖂			=		= -		= -		0.5.5				= -		
成果	評価	曲対	象職員	人		720		710		705		699		712		712		712
指																		
標																		

活動

指標

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

地方公務員法の改正により平成28年度から人事評価制度の導入が義務付けされました。市では平成19年度から全職員を対象に制度を導入している。

(CHECK)	事務事業の-	一次評価
---------	--------	------

Ŋ	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の筆	6囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
业 要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》					
必要性評	☑ 適切である	、材育成のための人事評価制度であり、市が実施すべき事務である。					
価	□ 見直しの余地がある	八付月成りための八事計画間及(めり、印が天旭り・・さず物(める。					
	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうでる	あったか?工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》					
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》					
性評	□ 向上の余地がない	価者の評価基準の平準化					
価	☑ 向上の余地がある						
اماد.	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》					
効率性	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削	川減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》					
性評価	☑ 削減の余地がない□ 削減の余地がある	評価者が同じ目線で評価できるように,毎年,外部講師による評価の実地研修を行っている。					
— ₹	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)					
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	出席学され、ラトルマの理歴の英田に Lio を充併せ パクス 五伊の 電池 1. 1274 7 日 屋 1. 147					
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	制度導入後,これまでの研修の成果により,各評価者が行う評価の平準化が進み目標は概ね達成できている。今後も、一部に評価のバラツキがみられるため、更なる評価の平準化を目指すための研修が必要である。					
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	F1H / 10/2 / / / / / / / / / / / / / / / / / /					

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

一次評価者と二次評価者では、被評価者の対象が違うため、評価者ごとに研修を設け、 具体的な評価の付け方を学ぶ。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

目標設定や年度途中,年度末における個人面談を徹底させる必要がある。

④取組状況

グループウェアの掲示板を活用し,周知 徹底を図った。 その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

平成28年度から地方公務員法により義務化される。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない

他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

内部管理事務であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

※ △郭年	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方公務員法の一部改正による人事評価制は平成28年度から義務化 されることから、今後も必要な事務である。評価者の評価精度をあげるた
総合評価	資源配分	現 状 維 持	めに,研修を開催する必要がある。

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 職員福利厚生事務 重要事務事業 画重点視点 評価事業 市単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 終了年度 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 合 策 分 計 体 施策 2 行政運営 共催者·関係団体 単年度繰返し H18 画 系 小施策 3 職員の意識改革と資質の向上 間 関連計画 会計 款 項 目 細目名 予 総務費 総務管理費 一般管理費 給与厚生事務事業 地方公務員法第42条 一般 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 部委託 1 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 4 【事業費の内容(決算額)】 3【年度目標】 公務員の福利厚生については、社会 ・職員に対して定期健康診断を実施する。 全職員の健康診 需用費 1.142千円 経済情勢の変化や職員のニーズに ・精神不調者を出さないよう、メンタルヘルス相談事業を行 断実施 3,517千円 委託料 対応するとともに、効率的かつ効果的に推進してゆくことが重要である。 ・精神不調者の防 負担金 0千円 ・共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付等事務を 止 昨今の公務をめぐる諸情勢や民間の 行う。 ・作業服の購入 現状等を踏まえたものとしていくこと 事業担当課職員等の作業服購入事務を行う。 が必要である。 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 職員 (4) 人 ①対象

対象

指標

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

人間ドック又は健康診断の受診者数

定期健康診断の実施

事務研究会助成件数

メンタルヘルス相談の実施

人間ドック助成件数(共済組合)

人

口

口

件

件

【DO】事務事業の実施

(働きかける相手・もの)

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

目的

段

職員

健康で安全に働ける環境を整える。

・メンタルヘルス研修の実施及び相談

・健康診断の実施

事	業費	及び	が指標の推移 アルフェ								
			事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円							
入	事業	源内	地方債	千円							
コス	未費	訳	その他	千円							
ト ト			一般財源	千円	3,221	3,120	4,101	4,659	5,977	5,977	5,977
$\overline{}$			事業費計(ア)	千円	3,221	3,120	4,101	4,659	5,977	5,977	5,977
イン			職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.45 10,875	1.42 10,628	0.970 7,275	0.970 7,275	0.970 7,275	0.970 7,275
ププ	人		時間外	千円		200	217	236	87	87	87
ツ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	10,875	11,075	10,845	7,511	7,362	7,362	7,362
	 		レコスト(ア)+(イ)	千円	14,096	14,195	14,946		,	13,339	13,339
			旨標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活	定其	明健	康診断の実施	旦	4	4	2	10	10	10	10
動	メン	タル	ヘルス相談の実施	口	1	0	5	14	0	0	0
指標	人間	ドック	功成件数(共済組合)	件	294	294	313	299	285	285	285
			究会助成件数	件	2,051	1,300	1,708	1,595	1,400	1,400	1,400
対	職員	₫		人	753	746	728	721	712	712	712
象指											
標											
成果	人間	ドックフ	又は健康診断の受診者数	人	713	746	674	704	712	712	712
未 指											
標											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

市立病院で全職員が健康診断を受診できるよう体制をとっている。また、メンタルヘルスについては、茨城カウンセリングセンターへ業務委託し精神 不調者の防止に努めている。労働安全衛生法の一部改正によりストレスチェックの実施が義務化された。

(CHECK)	事務事業の-	一次評価
---------	--------	------

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》										
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
必要性評	☑ 適切である	職員が健康で安全に働く環境を整えることは、市で実施する事務である。									
価	□ 見直しの余地がある	似兵が促派(女王で関へ來先を正んることは、中、大池 ケる事物(める。									
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうでる	めったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》									
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の)施策への波及効果があるか?》									
性評	□ 向上の余地がない	職員自身のストレス度を認識させるため、ストレスチェックを実施する。									
価	☑ 向上の余地がある	THAT IS TO THE TOTAL CONTROL OF C									
اماد	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》									
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》									
性評価	☑ 削減の余地がない	メンタルヘルス相談の外部委託や市立病院に健康診断を委託したことに伴い,業務の効率 化を図ることができた。									
ТЩ	□ 削減の余地がある	11년を図ることが くさた。									
—;	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
	有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	市立病院での健康診断の実施や茨城カウンセリングセンターでの相談業務について全職員に周知し、働きやすい職場環境づくりに努めたが、健康診断の未受診者や精神不調による療養休暇取得者がいることから、目標を達成することができなかった。									
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	SOME AND THE SECONDS, HINE SERVED SOCIETY CONTROL OF SECOND SIZE O									

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

笠間市衛生管理委員会を設置し, 職員の心身の健康について対策を検討する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

健康診断は秘書課からの周知だけでなく,所属長からも呼びかけを行う必要がある。また,精神不調の防止については, 茨城カウンセリングセンターで相談を行うよう周知をする。

④取組状況

健康診断の受診は、毎月、グループウェアで周知し、未受診者については、所属長及び個別に受診を促した。また、茨城カウンセリングセンターでの相談についても、定期的にグループウェアで周知した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

> 影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

職員の健康管理や安全に働くための職場環境づくり ができない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

内部管理事業であり、統廃合や他の事業との連携は できない。

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 労働安全衛生法により健康診断が義務付けされている。また、職員が心身ともに健康で就労できる環境を整えることは、人事管理を行う上で重
形态 口 計刊叫	資源配分	現 状 維 持	要であることから,今後も必要な事務である。

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 秘書事務 重要事務事業 画重点視点 評価外事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 独 政策 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 終了年度 小政策 開始年度 合 策 分 業 計体 施策 2 行政運営 継続事業 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 1 行政マネジメントシステムの確立 間 関連計画 会計 款 項 目 細目名 予 総務管理費 総務費 一般管理費 秘書業務事務事業 根拠法令 一般 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 1 【事務事業の全体概要及び背景】 2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3 【年度目標】 4【事業費の内容(決算額)】 旅費 1,432千円 市長交際費 1,600千円 市長及び副市長が公務を円滑かつ ・スケジュールの調整及び管理 迅速に遂行するための環境を整備す ・市長交際費の取扱い事務 る。 ・来客の対応 需用費 676千円 市長、副市長指示による調査、資料作成 使用料及び賃借料 624千円 負担金及び交付金 2,557千 円 その他 2,663千円 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 ④ 秘書業務対象者人数 ①対象

目	(働きかける相手・もの)	市長、副市長	対象 指標		
的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市長及び副市長が公務を円滑かつ迅速に遂行できる。	⑤ 成果 指標		
手段	1(2) 日 かた、表式・七てた は 1ヶ年 1851 テ	・スケジュールの調整及び管理・市長交際費の取扱い事務・来客の対応・市長、副市長指示による調査、資料作成		秘書業務日数	日

【DO】事務事業の実施

事	業費	及び	「指標の推移															
			事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事	源内	地方債	千円														
コス	事業費	訳	その他	千円														
卜			一般財源	千円		1,345		1,385		8,594		9,552		9,218		9,218		9,218
$\overline{}$			事業費計(ア)	千円		1,345		1,385		8,594		9,552		9,218		9,218		9,218
イン			職員割合	人 千円	0.91	6,825	1.36	10,200	1.54	11,513	1.305	9,788	1.010	7,575	1.010	7,575		0
プ	人		時間外	千円														
ツ	件		嘱託臨時	千円														
4	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		6,825		10,200		11,513		9,788		7,575		7,575		0
	} ∽		レコスト(ア)+(イ)	千円		8,170		11,585		20,107		19,340		16,793		16,793		9,218
			旨標区分	単位	23年度	(実績)	24年度	〔(実績)	25年度	〔(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
活	秘言	事業.	務日数	日		240		240		240		240		240		240		240
動指																		
指標																		
対象	秘書	書業.	務対象者人数	人		2		2		2		1		1		1		1
象指																		
標																		
成果指																		
指																		
標																		

-		市民ニーズの把握	n コ ~ハメート 人 4四 [立	での本川・/月月1/10十十日:	7) 15 F 22 1 O II.	#\\ + D \
争	・務事業を取り巻	〈境境《対象や法令根形	退及び社会環境	的変化(開始時期)	又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》
		W ~ W = T / T				
	CHECK】事務事		nけて. 行政の	節囲は行政の役割な	から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要) @ (A) A =1 == 1 .					っているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
女性評	÷					
評価	-					
	一 兄直しの牙					
有						Eなる成果向上ができるか?》
有效性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効果《全市民,または多	くの市氏や他の	り 他東への波及別を	未かめるか?» 	
性評		がない				
価	□ 向上の余均	心がある				
-1-1		減余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
效率	⑥人件費の削液	咸余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業 -	終プロセスの見直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	[□ 削減の余:	地がない				
佃		地がある				
				全体総括(振り返り), 反省点)	
	必要性 🗌	適切 □ 見直し	の余地がある			
	_	適切 □ 見直し	の余地がある			
	効率性 🗌	適切 □ 見直し	の余地がある			
[A	ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
1	改革•改善案		③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
						の有無とその対策
						の有無とその対策
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む)
_		実現する上で克服する・	~ ④取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
_)改革・改善案を? 課題と解決方法	実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない
_		実現する上で克服する・	4取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
_		実現する上で克服する	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
_		実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
_		実現する上で克服する・	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
_		実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3	課題と解決方法		(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3		の計画	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3	課題と解決方法 PLAN】事務事業		④ 取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
3	課題と解決方法	の計画	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 後期基本計 所管省庁 助 事務事業名 市長車・副市長車の運転業務 重要事務事業 画重点視点 評価外事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 独 政策 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 終了年度 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 2 行政運営 継続事業 共催者·関係団体 H18 画 系 小施策 1 行政マネジメントシステムの確立 間 細目名 関連計画 会計 款 項 目 予 総務費 総務管理費 一般管理費 秘書業務事務事業 根拠法令 一般 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 【事務事業の全体概要及び背景】2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】3【年度目標】 4【事業費の内容(決算額)】 市長車、副市長車を運転し、用務のある場所まで届ける。ま 市長、副市長の公務を効率的に執行 人件費のみ 安全運転 するため、専用の公用車及び運転手 た、市長車、副市長車の維持管理に努める。 を配置して運行管理を行う。 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 運転業務対象人数 4 人 ①対象 市長、副市長 対象 (働きかける相手・もの)

出張を効率的かつ安全に実施する。

・運転日誌の作成

日程表に基づき、市長車、副市長車を運行

指標

(5)

成果

指標

(6)

活動

指標

安全に運行できた日数

運転業務日数

日

月

【DO】事務事業の実施

②事務事業の意図(どのようにした

いのか。どういう状態にしたいのか)

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

目的

段

			指標の推移															
			事業費	単位	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事	源内	地方債	千円														
コス	業費	訳	その他	千円														
ト			一般財源	千円														
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	1.00	7,500	1.00	7,500	0.97	7,283	0.950	7,125	0.971	7,283	0.971	7,283		0
ンプ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
F	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		7,500		7,500		7,283		7,125		7,283		7,283		0
	} ∽		レコスト(ア)+(イ)	千円		7,500		7,500		7,283		7,125		7,283		7,283		0
			旨標区分	単位	23年度		24年度		25年度		26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	
活	運軸	伝業:	務日数	目		300		300		300		300		300		300		300
動指																		
指標																		
		>!!!	-1. 1. 5. 1. 161															
対象	連	公業:	務対象人数	人		1		1		1		1		1		1		1
象指																		
標成	<i>-</i>	<u>۸)-</u> ,	安仁ではより 4.	н		000		000		0.00		000		000		000		000
果	女生	EIC.	運行できた日数	日		300		300		300		300		300		300		300
果指																		
標																		

-		市民ニーズの把握	ロコマル社 人 神 (立	での本川・/月月1/10十十日:	7) 15 F 22 1 O II.	#\\ + D \
争	・務事業を取り巻	〈境境《対象や法令根形	退及び社会環境	的変化(開始時期)	又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》
		W ~ W = T / T				
	CHECK】事務事		nけて. 行政の	節囲は行政の役割な	から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要) @ (A) A =1 == 1 .					っているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
女性評	÷					
評価	-					
	一 兄直しの牙					
有						Eなる成果向上ができるか?》
有效性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効果《全市民,または多	くの市氏や他の	り 他東への波及別を	未かめるか?» 	
性評		がない				
価	□ 向上の余均	心がある				
-1-1		減余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
效率	⑥人件費の削液	咸余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業 -	終プロセスの見直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	[□ 削減の余:	地がない				
佃		地がある				
				全体総括(振り返り), 反省点)	
	必要性 🗌	適切 □ 見直し	の余地がある			
	_	適切 □ 見直し	の余地がある			
	効率性 🗌	適切 □ 見直し	の余地がある			
[A	ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
1	改革•改善案		③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
						の有無とその対策
						の有無とその対策
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む)
_		実現する上で克服する・	~ ④取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
_)改革・改善案を? 課題と解決方法	実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない
_		実現する上で克服する・	4取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
_		実現する上で克服する	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
_		実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
_		実現する上で克服する・	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
_		実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3	課題と解決方法		(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3		の計画	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3	課題と解決方法 PLAN】事務事業		④ 取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
3	課題と解決方法	の計画	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

実施計画•事務事業評価共通調書 記入日 平成27年3月31日 【PLAN】事務事業の計画 所属部課名 市長公室秘書課 評価区分 事務事業性質 内部管理事務 所管省庁 後期基本計 助 事務事業名 栄典•表彰関係事務 重要事務事業 画重点視点 評価外事業 市単独 単独 単 総合計画実施計画 狆 6 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 政策 新規・継続 継続 総 政 区 補助率 終了年度 小政策 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 開始年度 合 策 分 業 計 体 施策 2 行政運営 継続事業 共催者•関係団体 H18 画 系 小施策 行政マネジメントシステムの確立 1 間 細目名 関連計画 会計 款 項 目 予 笠間市表彰条例 一般管理費 総務管理費 秘書業務事務事業 一般 総務費 根拠法令 算 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 直営 1 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3【年度目標】 4【事業費の内容(決算額)】 選定及び内申を •栄典事務 • 栄典事務 人件費のみ 叙勲受章候補者の把握及び候補 春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成。 的確に行う。 者の功績等を調査し上申する。 • 市表彰事務 市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査 •市表彰事務 笠間市表彰条例に基づき、本市の 委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月) 各般にわたりその振興に寄与した者 を市長が表彰する。 H27事業計画 H28事業計画 H29事業計画 上記と同様 上記と同様 上記と同様 事務事業の目的と手段 単位 潜在候補者数 (4) ①対象 市民 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 地方自治の発展に貢献し、叙勲・表彰される者として 叙勲受章者数 人 (5) ②事務事業の意図(どのようにした ふさわしい者を内申し、受章されるようにする。 成果 市表彰者数 人 いのか。どういう状態にしたいのか) 指標 潜在候補者調書の作成 ・春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成 口 (6) 市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て 春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内 口

【DO】事務事業の実施

段

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

			・指標の推移															
			事業費	単位	23年度((実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(計画)	28年度	(計画)	29年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事	源内	地方債	千円														
コ	業費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円														
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.10	750	0.15	1,125	0.05	398	0.053	398	0.053	398	0.053	398		0
ンプ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
7	費		他課の協力分	千円														
)			人件費計(イ)	千円		750		1,125		398		398		398		398		0
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		750		1,125		398		398		398		398		0
			旨標区分	単位	23年度((実績)	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(目標)	28年度	(目標)	29年度	(目標)
活	潜石	生候	補者調書の作成	口		2		2		2		2		2		2		2
動	春•秋	:叙勲、	高齢者叙勲、死亡叙勲の内申	口		4		6		6		6		6		6		6
指標																		
対免	潜石	生候	補者数	人		53		49		41		38		39		39		39
象指																		
標																		
成果			章者数	人		4		3		3		3		3		3		3
果指	市	長彰	者数	人		6		14		15		13		15		15		15
標																		

審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎

年3月)

活動

指標

-		市民ニーズの把握	ロコマル社 人 神 (立	での本川・/月月1/10十十日:	7) 15 F 22 1 O II.	#\\ + D \
争	・務事業を取り巻	〈境境《対象や法令根形	退及び社会環境	的変化(開始時期)	又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》
		W ~ W = T / T				
	CHECK】事務事		nけて. 行政の	節囲は行政の役割な	から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要) @ (A) A =1 == 1 .					っているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
女性評	÷					
評価	-					
	一 兄直しの牙					
有						Eなる成果向上ができるか?》
有效性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効果《全市民,または多	くの市氏や他の	り 他東への波及別を	未かめるか?» 	
性評		がない				
価	□ 向上の余均	心がある				
-1-1		減余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
效率	⑥人件費の削減	咸余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業 -	終プロセスの見直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	[□ 削減の余:	地がない				
佃		地がある				
				全体総括(振り返り), 反省点)	
	必要性 🗌	適切 □ 見直し	の余地がある			
	_	適切 □ 見直し	の余地がある			
	効率性 🗌	適切 □ 見直し	の余地がある			
[A	ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
1	改革•改善案		③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
						の有無とその対策
						の有無とその対策
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
						の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む)
_		実現する上で克服する・	~ ④取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
_)改革・改善案を? 課題と解決方法	実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない
_		実現する上で克服する・	4取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
_		実現する上で克服する	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
_		実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
_		実現する上で克服する・	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
_		実現する上で克服する-	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3	課題と解決方法		(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3		の計画	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
3	課題と解決方法 PLAN】事務事業		④ 取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
3	課題と解決方法	の計画	(4)取組			の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

実施	計画•事	務事業評	価共通調	周書					記入	日立	成27	年3月31日	
[PLA1	√】事務事業	の計画	事	務事業番号	18				所属部誌			平3万311 室秘書調	
					評価区分	事務事業性		り事業_	後期基本		F.	听管省庁	
事	務事業名	海外地方自	自治体職員	協力交流事業	評価事業	重要事務事		_	画重点視.	点 財 市	単独		
√ω π L	政策	こしが結チ	曲みなかかかま	創造・発信するまち		総合計画実施 新規・継続		·規		独 —			
総政合策				な笠間の文化を				年度		→ 区 補	助率		
計体		3 国際化	7年17年77 .	STH VALLE	<u> </u>	業			11.7点 45. 88				
画 系	小施策	1 国際化	に対応した	事業の推進		間	H		共催者・関				
予	会計	款		項	1	細目名			笠間市国際				
算	一般	総務費	総務	管理費 一角	设管理費 海	外地方自治体職員協力交流			自治体職員				
科目	-							施手法 直営	(相助)	金の有無	賃	負担金の有	一無
	_ 発事業の全	と体概要及び	『背景』2	【H26事業計画	(主に担当者)	が行う業務内容及		3 【年月	5月標】	4 【事業	費の 2	内容(決算	(額)
		主体的な国		有工観光課への			1 ////	研修の		旅費		300	
		弾進するた		方内イベントへの						円工工			
		海外地方自		見光行政の研修 国際理解講座等						需用費		150)千
臧貝♡ (財)自	フラリハれい	こついて,総 と協会が支払	務自と ・世 爰すろ ・3	国际理解講座寺 F成26年度で完						円 役務費		55	2千
目的で	で平成8年度	から実施され	れた事	1 /3,20 - /2 ()	,					円		02	- 1
		の進展に対								賃借料		1,51	2千
		だ間市の国際		H27事	業計画		H28事業計	上画		H29	事業	計画	
		て地域の国 観光面にお											/
		既児面におう誘客を促進											•
		ては,特別2											
措置の	対象となる	0											
			/										
イベン	トへの						l webb t	_				単	
1	対象		職	吕			4 職員	1					
目 (俥	かける相	手・もの)	相以	具			対象 指標						
的	中が中米の3	本 団 (1) み とこ	-1 -1 ·					多生受入	.人数)	
		意図(どのよう) な態にしたいの		際理解を深める。			成果 研修	多期間率				9	6
	V 8 C J V J V	()E((CO/C)	,,				指標	左口坐.				_	
壬.								多日数 然理解講	座の開催			<u>_</u>	
段多	目的を達成	するために	実際に海	外地方自治体職員	員の受入		白野 元4		メンタルケ	 P		<u> </u>	
行	つた行政店	動(サービス	.)				指標						
[DO]	事務事業の	実施											
事業費	費及び指標の	の推移											
	事業費	₹	単位	23年度(実績)	24年度(実績) 25年度(実績)	26年度(実	績) 27年	E度(計画)	28年度(計	十画)	29年度(記	計画)
	国厂	車支出金	千円										
∔ /T∟	財界	支出金	千円										
投事	: 源	 也方債	千円										
入コス	内	その他	千円										
ス 質		·般財源	千円			0	6.1	030					
1		 	千円	0					0		0		0
<u> </u>				0		0		030			0		0
ン		割合	人一千円	0		0 0.16 1,200	0.163 1,	223	0		0		0
プ 人		間外	千円					94					
ッ件		· E臨時	千円										
ト費	他課の	協力分	千円										
\smile	人件費	貴計(イ)	千円	0		0 1,200	1,	317	0		0		0
١٠,	ータルコスト	(ア)+(イ)	千円	0		0 1,200	7,3	347	0		0		0
	指標区	分	単位	23年度(実績)	24年度(実績) 25年度(実績)	26年度(実	績) 27年	三度(目標)	28年度(目	標)	29年度(目標)
ァ 研	修日数		月				1	188					
(占 —	際理解講座	の開催	□					2					
255	修員へのメ		回					Q					
標門	炒只 ∨//	· / / / /	ഥ					U					
	B					5 00	<u> </u>	701					
対職	貝		人			728		721					
象 指													
標													
成研	修生受入人	数	人			2		2					
果研	修期間率		%			0		100					

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

経済のグローバル化, ボーダーレス化の進展により, 国際的な相互依存関係は一層深まり, 様々な分野での地域と世界との結びつきは強まっている。また, 平成22年3月に茨城空港が開港し, 経済・観光などアジア地域との多様な交流機会が拡大しつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価

	CILCON FWF WO VIII										
.iV		節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 (対象と音図)は総合計画と結びのいているか?実能(社会環境の変化)に合っているか?》									
要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》										
性評価] 適切である	市の国際化を推進するため,海外の自治体職員を市に受け入れることから,市で実施すべ 事業である。									
3,	成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》									
有効	成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の	D 梅笠 への冲 B 効 里 が おるか 9 N									
効 🖭	以木の仮及効木((主巾氏, よたは多くの巾氏で他)	フルルスドペン仮区別末パ゚゚゚゚゚゚スパ゚: //									
性口	向上の余地がない	約10ヶ月の研修期間の中で,市内のイベント参加や市内小中学生を対象とした国際理解									
評		教育の開催、外国人観光客受入検討会への参加など、限られた範囲ではあるが、職員の									
価 一	向上の余地がある	国際理解、市民との交流を進めることができた。									
	日上。2次267 60·0	国际生活,作及とり大幅を延めることが、くらて。									
(5)	事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》									
効。											
率 (6)	人件質の削減余地 《活動重を下げずに人件質を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》									
性評	〕削減の余地がない	 海外の自治体職員を受け入れるにあたり必要な経費が示されていることから,事業費を削									
価一	_	減することは困難である。また,外国からの渡航の手配や日本の文化や生活,言葉などの									
	」 削減の余地がある	初期研修は自治体国際化協会が行っている。									
一次評	肾価結果	全体総括(振り返り, 反省点)									
必要	要性 🗹 適切 🔲 見直しの余地がある										
		約10ヶ月の研修期間の中で、国際化に対応できる人材育成や外国人観光客誘致を実現									
有多	効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	することは困難であった。しかし、ミャンマーとラオスの自治体職員と交流を持てたことは、									
44. 5		自治体間交流や笠間市の観光振興に役立つことから目標は達成できたと考える。									
	率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										

ACTION'	事務事業	のみせい	か美
AL HUN	# 将 # 丰	$U \cap V = \bullet I$	7V ====

フォローアップ 前年度の課題や問題点

11011011 事份事業少數中 英百	7 7 7 111 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X
①改革•改善案	③前年度の改革・改善案
課題なし	
②改革・改善案を実現する上で克服するべ き課題と解決方法	④取組状況

その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

> 影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

海外の自治体と姉妹都市を締結することで,自治体 間の職員受け入れができる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

(財)自治体国際化協会の事業であり, 統廃合や連携はできない。

		評価理由
今後の方向性	事業完了	
		それぞれの国において観光や経済振興を担う人材であり、今後、ミャン
		マーとラオスの人々と笠間市民、自治体間の交流が進む可能性があ
資	_	చం
	今後の方向性 資源配分	1.78781

天	他記	計画・ 事	務 事 兼評	恤 灭 证	丑 嗣 音									記入	、日	平成2	27年3	月31日
[PL	AN	事務事業	の計画		事務事業都	番号	19							所属部	課名			秘書課
							評価区分		事務事			可部管理	事務	後期基本			所管	省庁
3	事務	等業名	人事給与シ	/ステム	導入事業		評価事業		重要事			_		画重点視	見点 単	市単独	ф	
							计侧尹未	総	合計画	実施計	画	_			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		15	
総	政	政策					くり〔自治・協働		新規•	継続		新規). [2		玄	
合	策	小政策			造的な行則	才 政運営	を推進します	事	開如	台年度	ř.	終了年	叓		5			
	体	施策	2 行政運行	営				業期		H25		H26		共催者・阝	月校 田石	*		
画	系	小施策		務の効率	率化・高度化	この促進		間	•					光催年 月		42		
子	,	会計	款		項		目		細目名	7		関連計画						
算		一般	総務費	総	務管理費	一舟	と 管理費	人事給	与システム	5導入事	事業	根拠法学						
和												実施引		補助	力金の有		負担:	金の有無
目												すべて			_			_
			と体概要及び				(主に担当者			容及	び手	順) 】 3	【年月	度目標】				(決算額)
			事管理と給与				めの委託業		包			・シ	⁄ステ.	ムの導入	委託		,	7,328千円
			リ々に管理さ				けたデータの	移行							使用			0千円
			,高度化を図		•操作研修										備品	購入費		0千円
			が相互連携で ムの導入を図		動作確認・平成26年		7											
			さけでなく将		十)从20千	及く元	1 0											
			予に入れ,どの															
			べきか検討			H27事	業計画				H28∃	事業計画				H29事	業計画	EÎ .
						/										/		
											/							
					/										/			
									/									
	→ → <i>t</i>		11) - ==))/ /I.
5 📱	爭形	等業の目	的と手段									mth 🖂						単位
		対象			職員						④ 対象	職員						人
目	(働	きかける相	手・もの)		似只						利 指標							
66		.=/. [.384 =									5	システ、	ム導え	入率				%
			意図(どのよう) な態にしたいの		人事給与シ	ステムを	導入する。				成果			· ·				70
	V)/J	-° ⊂ 7v · 74v	、窓にしたい	(/J ⁻)							指標							
_					現行業務の	り手法の	見直し				6	検討の	対象	とした人事	事給与	ンステム	の数	件数
			するために気		·導入自治体	本への視	察				活動							
12	行:	った行政活	動(サービス)	・各業者のシ	/ステム0	つ比較				指標							
IDC	7]]	事務事業の	宝 施	'														
		及び指標の																
77	尺只	事業費		単位	22年度	(字恁)	24年度(実統	年) 05	年度(美	三(丰)	96年1	在(宝建)	97年	医(計画)	20年	莊 / 弐↓而) 20%	丰度(計画)
						(24中及(天和	₹ <i>)</i> ∠0	十段(き	モ府貝ノ	204-1	爻(天限)	214	→及(計画)) ZOT-)	受(計画) 291	十度(計画
			車支出金	千円														
投	-	酒	支出金	千円				\perp										
入	事業費	内	地方債	千円	3					_ [L					
コ	未	訳	その他	千円]													
ス	貝		·般財源	千円	1							7,328						
			計(ア)	千円		0		0		0		7,328		()		0	(
$\widehat{\lambda}$									02	Ů	0.205	_				1		
シ			割合	人千		0		0 0	.03	210	0.325			()		0	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
プ	人		間外	千円								205						
ツ	件	嘱託	£臨時	千円]													
1	費	他課の	協力分	千円	3													
\smile		人件看	貴計(イ)	千円]	0		0		210		2,643		()		0	(
1	<u>-</u> ح		(r) + (1)	千円		0		0		210		9,971		()		0	
	<u> </u>	指標区		単位		(実績)	24年度(実統	Ů	年度(美		26年1	度(実績)	97年) 98年	度(目標	ŭ	年度(目標)
	±4⇒ L		刀 給与システムの数			八大順力	27十尺(天形	R/ ZU	一下区(え		20+1		1	一尺(日际)	/ 204)	又(日际	/ 293	丁尺(日际
	(検討)	り対象とした人争	お与ン人アムの数	件数	(6		6						
動																		
指標																		
対	職員	1		人						727		721						
象										ı								
指 - 標								\top										
	シノフ	ペテム導入		%				+		0		100			-		+	
/	- /	/ - 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		70			l .			O.		100	1				1	

実施計画•事務事業評価共通調書

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

現在,給与計算処理については常陽コンピューターサービスに,人事管理システムは茨城計算センターに委託している。このことから,人事管理と 給与のデータを別々のシステムで管理していることから,事務処理の誤りやそれぞれのデータを修正しなければならないなど事務が煩雑化してい る。 県内自治体のほとんどが,自前で処理をしていることから,平成26年度に人事給与システムを導入し,平成27年4月から新たなシステムを稼動す

【CHECK】事務事業の一次評価

必要	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》										
必要性評価	☑ 適切である□ 見直しの余地がある	職員の人事管理, 給与処理に関することであり, 市で実施する事務である。									
	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》									
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》									
性評	☑ 向上の余地がない	人事管理データと給与データを一元化することで,業務の効率化を図っている。									
価	□ 向上の余地がある										
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》									
効 率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》									
性評価	☑ 削減の余地がない□ 削減の余地がある	人事給与システムを導入したことで,事務の効率化と職員数の減が見込まれる。									
<u> </u>	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)									
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	事務の効率化や人員削減など,人事給与システム導入の目的は達成できたと考える。									
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある										

【ACTION】事務事業の改	(革・改善
----------------	-------

フォローアップ 前年度の課題や問題点

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案
課題なし	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる

システムを導入しない場合, 事務の効率化や人員の 削減が図れない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

人事給与システムは、個人情報を含む内容であることから、連携はできない。

			評価理由
纵入 韧带	今後の方向性	事業完了	
総合評価	資源配分	_	新たなシステムを導入により事務処理作業の効率化が図れる。

実	施	計画•事涯	务事業 評	価共道	通調書								記入	Ħ	平成2	7年3月3	1 Fl
[PI	.AN	事務事業	の計画		事務事業	美番号	20						所属部			公室秘書	
						1	評価区	分	事務事業性		政策的	事業	後期基本			所管省月	了
	事務	事業名	新笠間市認	延生10月	司年記念 ³	事業	評価事	業	重要事務事		0		画重点視	点具		単	·独
4/4	πŀr	政策	6 人と地域,	糾た士!	切に1 た示	気かまたべ	 こここと		総合計画実施 新規・継続		新規	=		<u> </u>	虫		
総合	政策		3 自治を						事開始年	_	終了年			[☑ 補助率	-	-
計	体	施策			1,2,7,2,1	77777	1 6 1 1 1 2 0 6		業	~			U. /H →/ BI				
画	系	小施策	3 広聴活	動の充乳	夷				期 H27 間		H27	1	共催者・関	引徐団1	4		
= =		会計	款		項		目		細目名		関連計						
复工		一般	総務費	総	務管理費	一角	2管理費	新笠間	市誕生10周年記念	念事業	根拠法		1841	A ===	→ fror	7 14 7 ~	- de hur
利	ት]											手法営	(相以	金の有	1無	負担金の	り有無
		冬事業の全	 :体概要及で	『書書』	2 [H26	車業計画	(主に担当	者が行	fう業務内容 <i>]</i>	ひてド王			度目標】	4 []	事業費の	内容(決	- 質額)
			日に1市2町		2 (1120	7 /	(11,10)	пνі	1 / / (1/3) 1 1 1 1 /	<u> </u>			F記念事業	_		7 11 (0)	J1 H247 1
			るに当たり、				A)			10-1			を決定す				
			ながるような	記念					施する事業の 成し、事業内			o _o					
尹 🤊	そで	実施する。			行う。] P] / L /	イエクトノ	47年 7年	灰し、尹未四	4001	火 日 (で)						
					1,00												
						11054	· ૠ- = 1			1100					1100 = 3	4 31	
						H27事	業計画			H28	事業計画	<u> </u>			H29事業	き 計画	
)周年記念										
							広報かさま」	の発行	予								
					*記念ノ	/一ム切=	チの発行										
5	事務	事業の目的	的と手段														単位
	(I)	计象			1					4			(典案内状送付者(式典)				
目		きかける相手	手・もの)		市民	中氏					対象 市民(広報)						
的	ூர	び事業の辛	で図(どのよう)	郷土への誇りと愛着心の醸成を図るため、行政と市民 ⑤ 記念式典出席率(典)					
			態にしたいの				が飛躍につた	さがるよ	うな10周年記	成身	成果 発行部数(広報) 指標 発行部数(切手)						
					芯事業を	(事業を実施する。					=1 4		<u>(切手)</u> 参加者数				
手	⊘ ;	りかかませ	ナスたみにち	字 (攻て) テ	・庁内プロジェクト会議、新笠間市誕生10周年記念事						双约		D数(広報)				
段	行:	可と達成 た行政活動	するために3 動(サービス	天际に	業検討委員会並びに実行委員会を開催し、記念事業の内容を決定する。					活動 発行回数(四年)							
				,						1110	3.						
		事務事業の 及び指標の															
尹 5	卡貝	事業費		単位	5 99年	庄(宝徳)	94年度(5	(本)	25年度(計画)) 26年度(実績) 27年度(年度(弘元)	20年	度(計画)	20年度	: (計画)
			重支出金	千円		及(夫領)	24年度(5	や傾力し	29年度(計画)	204	- 皮 (夫 裤	() 21:	午及(計画)	28年	及(計画 <i>)</i>	29年度	.(計画)
			支出金 支出金	千円													
投	事	源	又四金 也方債	千円						1		+					
人コ	事業費	内	<u> </u>	千円						1-		+					
ス	費	H/ \	- 101他 般財源	千円						1		0	7 601				
1		事業費		千円				0		\		0	7,681				0
$\hat{\lambda}$			割合		-円	0		0	(_	0 73	Ů	7,681		0		0
ン			.刮合 間外	人 千 千P		0		U		0.10	0 13	o O		<u>'</u>			U
プ	人件		語時 :臨時	千円													
リツト	骨費		協力分	千円													
<u> </u>	^			千円		0		0		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	7.0) F		\			0
	1.	人件費				0		0	(, ,	73	_			0		0
	Γ,	・タルコスト		千円		(宝建)		(2)	5年年/日本	oc h	73		7,681		r (日海)		0 (日抽)
	⊕ π 7	指標区分 単位 23年 記念式典参加者数			23年	度(実績)	24年度(ラ	で順力	25年度(目標)	26年	· 及 (() 212	十及(目標)	28年	受(日標)	29年度	.(日標)
活		公共参加 5回数(広幸								1		+	-1				
動指													1				
標	光亻	厅回数(切引	F)							1		+	1	-			
	÷¬ ^		¥ (4× 4×)							₽		+	F00				
対象		式典案内状造	四百(八典)							1		-	500	'			
指		民(広報)								1		_					
標式		民(切手)								1		+					
成果		念式典出席								1		_	20.27			-	
果指		テ部数(広幸 ニコンド (IRI								1		_	28,000				
標	発行	厅部数(切手	 =)										1,100)			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握							
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及	び社会環境の変化(開始時期)	スは5年前との比較)・市民からの意見や要望》					
【CHECK】事務事業の一次評価							
		ら見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 □ 流知である	当性 《目的 (対象と意図) は総台 	計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》					
正 □ 適切である □ 見直しの余地がある □ 見							
	・ベアどうであったか?工丰をす	ることで今後,更なる成果向上ができるか?》					
有効 (金成果の波及効果《全市民、または多くの							
性 □ 向上の余地がない							
価 □ 向上の余地がある							
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げず》							
学 	人件費を削減できないか?(業績	メプロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》					
評 -							
日 的例の未退かめる							
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)					
必要性 □ 適切 □ 見直しの余							
有効性 □ 適切 □ 見直しの余							
効率性 □ 適切 □ 見直しの余	地がある						
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の訳						
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策					
		影響は大きく,問題の発生が予想される					
		代替案や対策を採ることで対応できる					
		も含む)					
②改革・改善案を実現する上で克服するべ		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)					
き課題と解決方法	S-10/121-1/101	名称					
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる					
		統廃合や連携はできない・既に連携している					
【PLAN】事務事業の計画		ੜਜ਼ /ਜਾਵਰ ⊥.					
今後の方向性	改善し,継続	評価理由					
総合評価							

拡

資源配分

充